

昭和 32 年

工業統計速報 (概要)

目 次

序 文		頁
凡 例		
概 要		
1 総 括	2
2 産 業 別 構 成 比	4
3 産業別前年対比	6
4 産業別原材料率, 付加価値率および現金給与率	8
5 産業別従業者 1 人 1 ヲ月当り製造品出荷額等, 付加価値額および 現金給与総額ならびに前年対比	10
6 規模 別 構 成 比	12
7 規模別前年対比	14
8 規模別原材料率, 付加価値率および現金給与率	15
9 規模別従業者 1 人 1 ヲ月当り製造品出荷額等, 付加価値額および 現金給与総額ならびに前年対比	16

通商産業大臣官房調査統計部

昭和 33 年 9 月

正誤表

頁	個	所	誤	正
	序 文	上から7行目	…関する分について集計…	…関する分について、集計…
	凡 例	下から5行目	…イタリックで表した…	…イタリックで表わした…
	〃	下から4行目	…数字を表末に…	…数字を表末に…
	〃	下から1行目	この速報は、日本標準産業分類(大分類F—製造業)を整備したものを採用した。	この速報に用いた産業分類は、日本標準産業分類(大分類F—製造業)によった。
3	表1 累年比較		付加価値額	付加価値額
4	表2 産業別構成比		パンプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品
〃	〃	機械の下欄		「電気機械器具」の名称を記入
6	3産業別前年対比	上から5行目	…年末在庫額で17.1%と…	…年末在庫額で38.4%と…
〃	〃	上から6行目	…10%から25%位の…	…10%から38%位の…
10	5産業別…	下から2行目	石炭製造業…	石炭製品製造業…
〃	〃	下から1行目	116千円の…	116千円の…
15	8規模別…	上から1行目	8規模別原料料率、付加価値…	8規模別原料料率、付加価値…
16	9規模別	上から4行目	…出荷額等付加価値…	…出荷額等、付加価値…

序 文

工業統計調査は、わが国工業の実態を把握するために明治時代より実施され、その結果は毎年工業（工場）統計表として公刊されている。

ここに公表する「昭和32年工業統計速報」は、昭和32年12月31日現在で調査した昭和32年工業統計調査の結果のうち、調査票甲の従業者30人以上の事業所に関する分に、ついて集計したものである。

工業統計調査は、全国の製造業を対象とする悉皆調査であるため、調査結果の公表には長期間を要するが、各方面から早期公表についての要望があるので、とりあえず、従業者30人以上の事業所についての集計結果を公表し、利用者の便をはかることにした。

なお、詳細については、「産業編」および「品目編」として公表する予定であるから各位の御利用を期待する。

昭和33年9月20日

通商産業大臣官房調査統計部長 久保忠雄

凡 例

1 調 査 の 目 的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調 査 の 根 拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によつて施行される指定統計調査（指定統計第10号）である。

3 調 査 の 期 日

昭和32年12月31日現在で実施した。

4 調 査 の 範 囲

日本標準産業分類に掲げる大分類F―製造業に属する事業所（国および公共企業体に属する事業所を除く。）である。

5 調 査 の 方 法

従業者4人以上の事業所については工業調査票甲、従業者3人以下の事業所については工業調査票乙、事業所2以上を経営する企業の本社または本店については工業調査票丙によつて申告義務者の自計申告によつた。

6 集計事項の説明

- （1）事業所数、従業者数は、昭和32年12月31日現在の数字である。
- （2）現金給与総額は、昭和32年1年間の従業者に対する現金給与の総額であつて、現物給与は含まれていない。
- （3）製造品出荷額等は、昭和32年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくずおよび廃物の出荷額の総額である。
- （4）原材料使用額等は、昭和32年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額および委託生産費の総額である。
- （5）付加価値額は、製造品出荷額等から原材料使用額等および内国消費税額の合計金額を差し引いたものである。（在庫額は未調整で、減価償却額等も未控除である。）
- （6）有形固定資産投資総額は、昭和32年1年間における新規資産の取得額、中古資産の取得額および建設仮勘定の増加額の合計金額から建設仮勘定の減少額を差し引いたものである。

7 公表形式について

- （1）事業所の規模区分は、昭和32年12月31日現在の従業者数によつた。
- （2）統計表のうち「―」は零を、「0」は金額の百万円未満のものを表わし、また「X」は1または2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密がもれるおそれがあるので秘匿した箇所である。秘匿した数字は、もよりの欄の数字と合算し、これをイタリックで表した場合と、秘匿した数字を表末にイタリックで掲げた場合とがある。
- （3）金額を百万円単位で表示してある場合は、百万円未満を切り捨ててあるため合計は内訳より若干多くなつてゐる。
- （4）この速報は、日本標準産業分類（大分類F―製造業）を整備したものを用了。

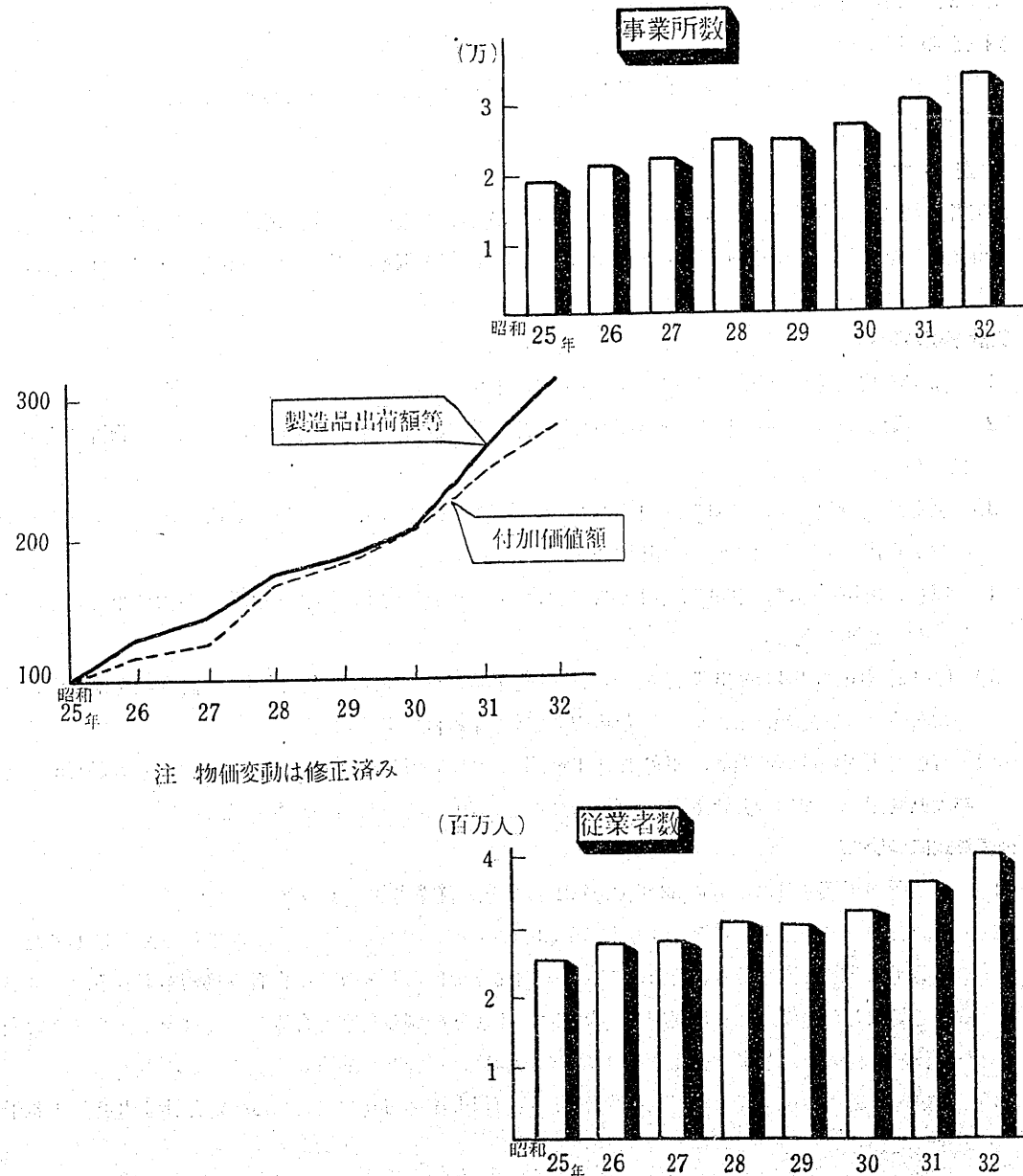
概 要

1 総 括

昭和32年の従業者30人以上の事業所数は、34,178 で前年に比べて、3,309 (10.7%) の増となり、従業者数は、4,039,376人で前年に比べて、369,846人 (10.1%) の増となっている。

昭和25年以降の事業所数、従業者数、製造品出荷額等および付加価値額の推移をみると、第1図および第1表のようになる。

第1図 累 年 比 較 (従業者30人以上の事業所)



これによると、昭和32年の従業者30人以上の事業所数および従業者数は、昭和25年の1.8倍および1.6倍であるが、製造品出荷額等 (昭和25年物価水準に換算した額) および付加価値額 (昭和25年物価水準に換算した額) は昭和25年の3.1倍および2.8倍となっており、その伸びは事業所数および従業者数の伸びに比べてかなり顕著である。

第1表 累 年 比 較

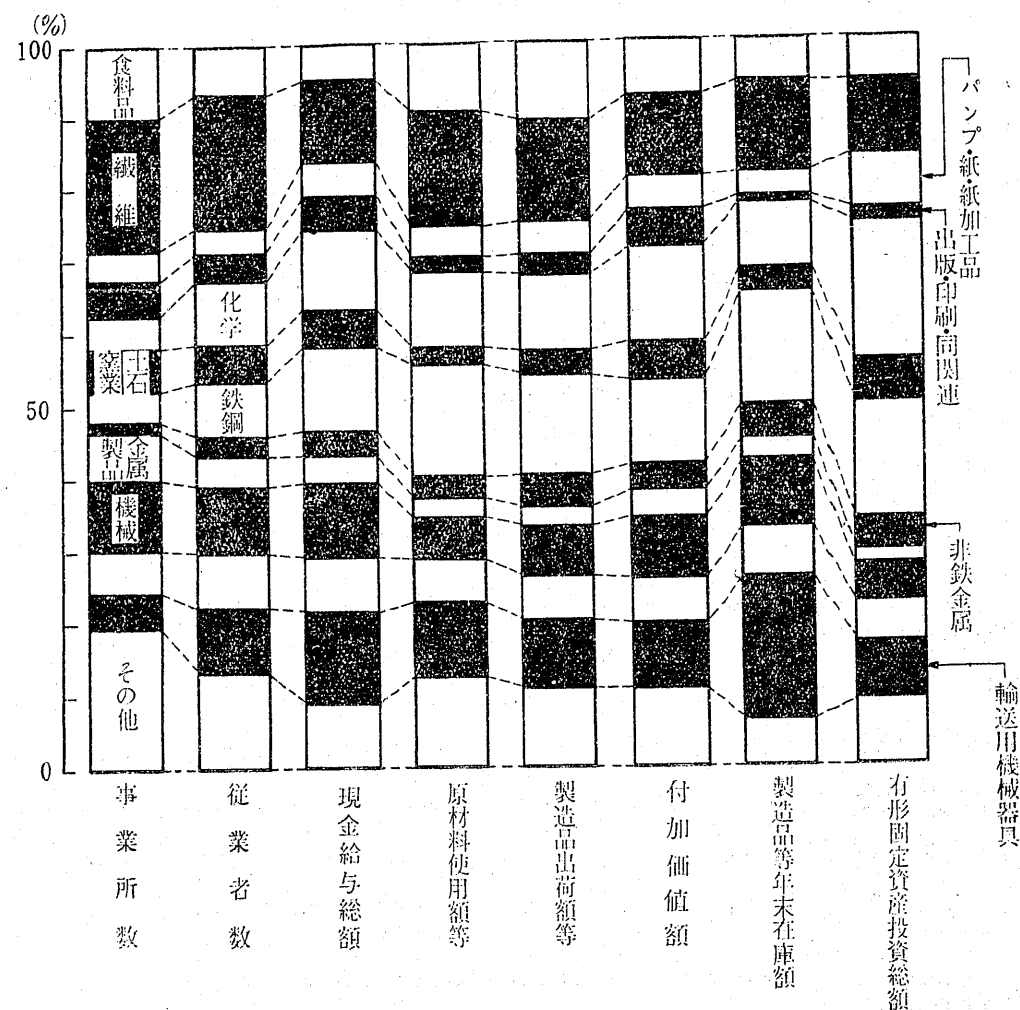
		昭和25年	26	27	28	29	30	31	32
事業所数	①合計	352 448	393 758	398 401	405 788	430 440	432 705	433 475※	470 640
	同上昭和25年対比 (%)	100.0	111.7	113.0	115.1	122.1	122.8	123.0	133.5
	②30人以上の事業所	19 418	21 368	22 289	24 974	24 986	27 156	30 869	34 178
	同上昭和25年対比 (%)	100.0	110.0	114.8	128.6	128.7	139.8	159.0	176.0
	②① (%)	5.5	5.4	5.6	6.2	5.8	6.3	7.1	7.3
従業員数	①合計 (人)	4 260 970	4 719 642	4 802 616	5 170 860	5 285 228	5 516 928	5 634 130	...
	同上昭和25年対比 (%)	100.0	110.8	113.0	121.4	124.0	129.5	132.2	...
	②30人以上事業所 (人)	2 536 177	2 790 202	2 811 956	3 094 265	3 061 854	3 227 157	3 669 530	4 039 376
	同上昭和25年対比 (%)	100.0	110.0	110.9	122.0	120.7	127.2	144.7	159.3
	②① (%)	59.5	59.1	58.6	59.8	57.9	58.5	65.1	...
製造品出荷額等	①合計 (百万円)	2 372 278	4 147 750	4 760 256	5 877 126	6 250 137	6 772 000	8 694 721	...
	昭和25年物価水準に換算した額 (百万円)	2 372 278	2 988 802	3 364 350	4 125 355	4 417 336	4 872 681	5 994 250	...
	同上昭和25年対比 (%)	100.0	126.0	141.8	173.9	186.2	205.4	252.7	...
	②30人以上の事業所 (百万円)	1 830 825	3 301 676	3 734 261	4 629 499	4 831 773	5 268 388	6 954 216	8 486 582
	昭和25年物価水準に換算した額 (百万円)	1 830 825	2 379 135	2 639 220	3 249 603	3 414 896	3 790 782	4 794 325	5 679 835
付加価値額	同上昭和25年対比 (%)	100.0	129.9	144.2	177.5	186.5	207.1	261.9	310.2
	②① (%)	77.2	79.6	78.4	78.8	77.3	77.8	80.0	...
	①合計 (百万円)	730 621	1 178 998	1 300 008	1 686 401	1 895 086	2 099 095	2 545 790	...
	昭和25年物価水準に換算した額 (百万円)	730 621	849 567	997 715	1 183 742	1 339 368	1 510 369	1 703 826	...
	同上昭和25年対比 (%)	100.0	116.3	136.6	162.0	183.3	206.7	233.2	...
付加価値額	②30人以上の事業所 (百万円)	591 245	974 372	1 057 214	1 394 089	1 529 867	1 698 396	2 091 669	2 448 321
	昭和25年物価水準に換算した額 (百万円)	591 245	702 117	747 195	978 559	1 081 246	1 222 053	1 442 023	1 638 594
	同上昭和25年対比 (%)	100.0	118.8	126.4	165.5	182.9	206.7	243.9	277.1
	②① (%)	80.9	82.6	81.3	82.7	80.7	80.9	82.2	...

- (注) 1. 金額は百万円未満は切り捨てた。
 2. ※印の数字は調査票提出数であつて審査前の数字である。
 3. 「…」印は未集計であることを示す。
 4. 製造品出荷額等および付加価値額を昭和25年物価水準に換算するために、日本銀行卸売物価指数を用いた。

2 産業別構成比

事業所数、現金給与総額ならびに付加価値額等について、産業別構成を百分比に示すと第2図および第2表のようになる。

第2図 産業別構成比



これによると、事業所数においては、繊維工業が18.5%、食料品製造業が10.2%、機械製造業が10.1%を占めている。

従業者数においては、繊維工業の18.7%、機械製造業の9.3%、輸送用機械器具製造業の8.7%、化学工業の8.3%の順となっている。

現金給与総額構成比が、従業者数構成比を著しく上まわっているのは鉄鋼業であり、次いで石油製品、石炭製品製造業、輸送用機械器具製造業、非鉄金属製造業などがある。

原材料使用額等構成比においては、繊維工業が、全製造業中に占める割合が最も高く15.7%で、次いで、鉄鋼業が15.1%、輸送用機械器具製造業と化学工業が10%強である。従って繊維工業と鉄鋼業のみで全製造業の原材料使用額等の30%以上も占めている。

食料品製造業においては、製造品出荷額等の産業別構成比が原材料使用額等および付加価値額の構成比に比べて多すぎるが、製造品出荷額の中に他の製造業に比して多額の国内消費税額が含まれているためとみられる。

付加価値額構成比が10%以上の産業は、化学工業、鉄鋼業および繊維工業である。

製造品、原材料および燃料、半製品および仕掛品年末在庫額（以下製造品等年末在庫額という。）構成比においては、輸送用機械器具製造業の19.6%を最高に、鉄鋼業の15.2%、繊維工業の12.7%の順となっている。

有形固定資産投資総額構成比においては、製造品出荷額等の構成比が10.7%の化学工業が19.0%、製造品出荷額等の構成比が13.6%の鉄鋼業が15.9%を占めている。

第2表 産業別構成比

(従業者30人以上の事業所)

産 業 別	事業所数 (%)	従業者数 (%)	現金給与 総 額 (%)	原 材 料 使用額等 (%)	製 造 品 出荷額等 (%)	付 加 価 値 額 (%)	製造品、原料、 燃料、半製品、 仕掛品、年末在庫 額 (%)	有形固定 資産投資 総 額 (%)
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18 食 料 品 製 造 業	10.2	6.9	5.1	9.6	11.0	7.7	5.9	6.1
20 織 維 工 業	18.5	18.7	11.7	15.7	14.0	11.1	12.7	10.4
21 衣服、その他の繊維製品製造業	3.2	1.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.6	0.3
22 木 材、木 製 品 製 造 業	6.3	2.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.2	1.0
23 家 具、装 備 品 製 造 業	2.1	1.0	0.7	0.4	0.4	0.5	0.2	0.2
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	3.8	3.6	4.2	4.3	4.3	4.6	3.0	7.3
25 出版、印刷、同関連産業	4.9	3.9	4.8	1.8	2.7	4.9	0.8	1.7
26 化 学 工 業	4.2	8.3	10.7	10.2	10.7	12.8	8.9	19.0
27 石油製品、石炭製品製造業	0.6	0.6	0.9	2.7	2.6	1.7	1.4	3.7
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	1.3	2.3	1.8	1.5	1.7	2.1	1.0	1.4
29 皮 革、同 製 品 製 造 業	0.7	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1
30 窯業、土石製品製造業	5.8	5.1	5.0	2.7	3.4	5.5	3.0	5.8
31 鉄 鋼 業	3.9	7.2	11.3	15.1	13.6	11.4	15.3	15.9
32 非 鉄 金 属 製 造 業	1.5	2.4	3.4	5.3	4.7	3.7	4.9	4.2
33 金 属 製 品 製 造 業	6.6	4.0	3.6	2.8	2.9	3.5	2.6	2.0
34 機 械 製 造 業	10.1	9.3	10.1	6.6	6.9	8.3	9.3	5.5
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	5.2	7.4	7.2	5.5	5.9	7.1	7.1	5.4
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4.7	8.7	12.1	10.4	9.7	8.9	19.7	7.7
37 計量器、測定器、測量機械、 医療機械、理化学機械、光学 機械、時計製造業	2.0	2.1	2.1	0.8	1.1	1.6	1.1	1.1
38 武 器 製 造 業	—	0.5	0.1	—	—	—	—	0.1
39 そ の 他 の 製 造 業	4.4	2.8	1.9	1.4	1.4	1.6	0.9	1.1

(注) 「—」欄は0.05%未満であることを示す。

3 産業別前年対比

昭和32年の産業別構成比については、第2表でみてきたが、ここでは事業所数、従業者数および現金給与総額等を産業別に前年と比べてみると第3表に示すとおりである。

第3表によると、前年に比べて全体では、事業所数で10.7%、従業者数で10.1%、現金給与総額で19.5%、原材料使用額等で24.6%、製造品出荷額等で22.0%、付加価値額で17.1%、製造品等年末在庫額で17.1%といずれも10%から25%位の増加を示しているのに、有形固定資産投資総額のみは前年に比して64.6%の増加を示している。設備投資がいかに旺盛であつたかがうかがわれる。

武器製造業のうち従業者30人以上の事業所が、昭和30年30、昭和31年20、昭和32年には8と年々減少している点は注目される。

木材、木製品製造業、石油製品、石炭製品製造業、皮革、同製品製造業、非鉄金属製造業、金属製品製造業

第 3 表 産 業 別

産 業 別	事 業 所 数			従 業 者 数			現 金 給 与 総 額			原料
	昭和31年	昭和32年	前年 対比 (%)	昭和31年 (人)	昭和32年 (人)	前年 対比 (%)	昭和31年 (百万円)	昭和32年 (百万円)	前年 対比 (%)	昭和31年 (百万円)
合 計	30 869	34 178	110.7	3 669 530	4 039 376	110.1	741 722	886 632	119.5	4 664 969
18 食 料 品 製 造 業	3 220	3 502	108.8	253 674	279 201	110.1	39 206	45 368	115.7	468 828
20 織 維 工 業	5 923	6 309	106.5	721 003	757 957	105.1	92 434	103 662	112.1	820 783
21 衣服、その他の繊維製品製造業	998	1 112	111.4	68 169	76 657	112.5	6 822	8 081	118.5	45 529
22 木 材、木 製 品 製 造 業	1 980	2 162	109.2	107 717	118 928	110.4	14 482	16 953	117.1	88 315
23 家 具、装 備 品 製 造 業	589	705	119.7	35 461	42 450	119.7	5 031	6 604	131.3	16 639
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	1 128	1 286	114.0	132 021	145 327	110.1	32 108	36 928	115.0	207 616
25 出版、印刷、同関連産業	1 571	1 663	105.9	151 486	160 127	105.7	37 984	42 948	113.1	93 524
26 化 学 工 業	1 385	1 436	103.7	331 834	336 461	101.4	87 331	95 160	109.0	506 667
27 石油製品、石炭製品製造業	209	211	101.0	23 277	24 911	107.0	6 951	8 083	116.3	115 591
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	414	453	109.4	81 382	92 146	113.2	13 224	15 598	118.0	70 791
29 皮 革、同 製 品 製 造 業	207	231	111.6	15 162	16 012	105.6	2 639	3 102	117.5	19 134
30 窯業、土石製品製造業	1 877	1 996	105.8	190 385	207 356	108.9	38 687	44 682	115.5	122 142
31 鉄 鋼 業	1 257	1 332	106.0	262 894	290 153	110.4	81 036	100 000	123.4	689 957
32 非 鉄 金 属 製 造 業	483	518	107.2	94 019	99 776	106.1	25 585	29 909	116.9	293 856
33 金 属 製 品 製 造 業	1 896	2 242	118.2	138 860	162 554	117.1	24 747	32 125	129.8	126 019
34 機 械 製 造 業	2 939	3 454	117.5	319 843	376 298	117.7	68 159	89 772	131.7	254 907
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	1 493	1 771	118.6	260 903	300 786	115.3	51 411	64 156	124.8	224 099
36 輸送用機械器具製造業	1 372	1 595	116.3	311 272	351 302	112.9	86 235	107 366	124.5	399 039
37 計量器、測定器、測量機械、 医療機械、理化学機械、光学 機械、時計製造業	577	674	116.8	65 410	83 622	127.8	13 218	18 998	143.7	32 853
38 武 器 製 造 業	20	8	40.0	5 365	2 223	41.4	1 305	415	31.8	4 690
39 そ の 他 の 製 造 業	1 331	1 518	114.0	99 393	115 129	115.8	13 117	16 712	127.4	63 273

(注) 金額は百万円未満を切り捨てた。

を除いては、製造品出荷額等の前年対比よりも原材料使用額等の前年対比が増加している。したがってこれらの製造業の原材料率は昭和31年よりも高くなり付加価値率は低下したことになる。

付加価値額においては、金属製品製造業と計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業（以下精密機械製造業という。）がともに50%近くも前年に比べて増加している。

製造品等年末在庫額においては、石油製品、石炭製品製造業が前年に比して88.3%の増加を示しており、窯業、土石製品製造業、機械製造業、精密機械製造業、鉄鋼業、パルプ、紙、紙加工品製造業、非鉄金属製造業がいずれも前年に比して50%以上の増加を示している。

有形固定資産投資総額においては、鉄鋼業、機械製造業および電気機械器具製造業はともに前年の2倍以上を示している。

前 年 対 比

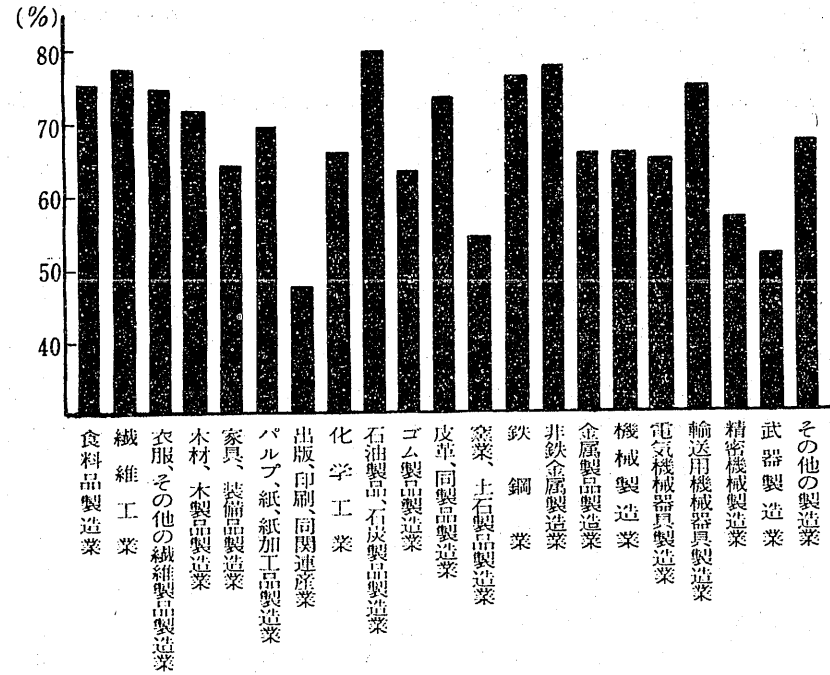
(従業者 30 人以上の事業所)

料使用額等		製 造 品 出 荷 額 等				付 加 価 値 額			製造品、原材料および燃料、半製品および仕掛品年末在庫額			有形固定資産投資総額		
昭和32年 (百万円)	前年 対比 (%)	昭和31年 (百万円)	昭和32年 (百万円)	前年 対比 (%)	昭和31年 (百万円)	昭和32年 (百万円)	前年 対比 (%)	昭和31年 (百万円)	昭和32年 (百万円)	前年 対比 (%)	昭和31年 (百万円)	昭和32年 (百万円)	前年 対比 (%)	昭和31年 (百万円)
5 814 345	124.6	6 954 216	8 486 582	122.0	2 091 669	2 448 321	117.1	1 238 200	1 713 551	138.4	426 419	701 940	164.6	
559 869	119.4	804 310	937 753	116.6	164 581	187 978	114.2	82 358	100 698	122.2	26 383	42 747	162.0	
914 778	111.5	1 085 041	1 184 078	109.1	265 306	271 861	102.5	177 368	218 127	123.0	63 331	72 992	115.3	
53 502	117.5	61 274	71 988	117.5	15 872	18 542	116.8	8 317	9 543	114.7	1 402	1 808	129.0	
108 379	122.7	121 713	151 943	124.8	33 471	43 571	130.2	19 593	22 016	112.4	5 511	7 354	133.4	
23 681	142.3	26 677	37 255	139.7	9 871	13 359	135.3	3 220	4 198	130.4	1 113	1 454	130.6	
249 208	120.0	308 445	362 309	117.5	99 224	112 352	113.2	33 188	51 988	156.6	31 077	51 392	165.4	
107 517	115.0	203 418	227 631	111.9	109 934	120 187	109.3	11 936	13 408	112.3	7 539	11 696	155.1	
593 226	117.1	824 140	910 752	110.5	313 643	313 644	100.0	132 909	153 062	115.2	103 339	133 446	129.1	
154 695	133.8	159 755	217 258	136.0	29 614	40 508	136.8	12 752	24 010	188.3	13 757	26 378	191.7	
88 814	125.5	114 548	140 990	123.1	43 774	52 170	119.2	12 117	17 400	143.6	5 277	10 144	192.2	
19 109	99.9	24 865	26 241	105.5	5 809	7 153	123.1	4 828	4 696	97.3	754	798	105.8	
156 758	128.3	243 588	291 100	119.5	121 332	134 241	110.6	29 156	50 707	173.9	25 464	40 402	158.7	
877 992	127.0	927 037	1 155 121	124.6	237 496	279 608	117.7	165 305	261 377	158.1	40 390	111 779	276.7	
307 127	104.5	376 813	396 745	105.3	83 666	91 587	109.5	54 228	83 826	154.6	16 276	29 614	181.9	
163 909	130.1	183 732	250 158	136.2	57 804	86 269	149.2	32 270	44 333	137.4	8 210	13 919	169.5	
382 825	150.2	398 900	585 958	146.9	145 035	203 862	140.6	97 663	159 009	162.8	17 704	38 459	217.2	
317 766	141.8	361 605	502 863	139.1	131 596	174 991	133.0	88 619	122 341	138.1	18 322	37 844	206.5	
606 302	151.9	559 957	824 331	147.2	160 037	217 619	136.0	246 716	336 663	136.5	29 229	53 995	184.7	
49 188	149.7	61 031	91 108	149.3	25 655	37 974	148.0	12 068	19 528	161.8	4 198	7 655	182.3	
834	17.8	9 867	1 622	16.4	4 460	806	18.1	1 179	741	62.8	322	477	146.7	
78 926	124.7	97 490	119 367	122.4	33 477	40 028	119.6	12 298	15 873	129.1	6 811	7 577	111.2	

4 産業別原材料率、付加価値率および現金給与率

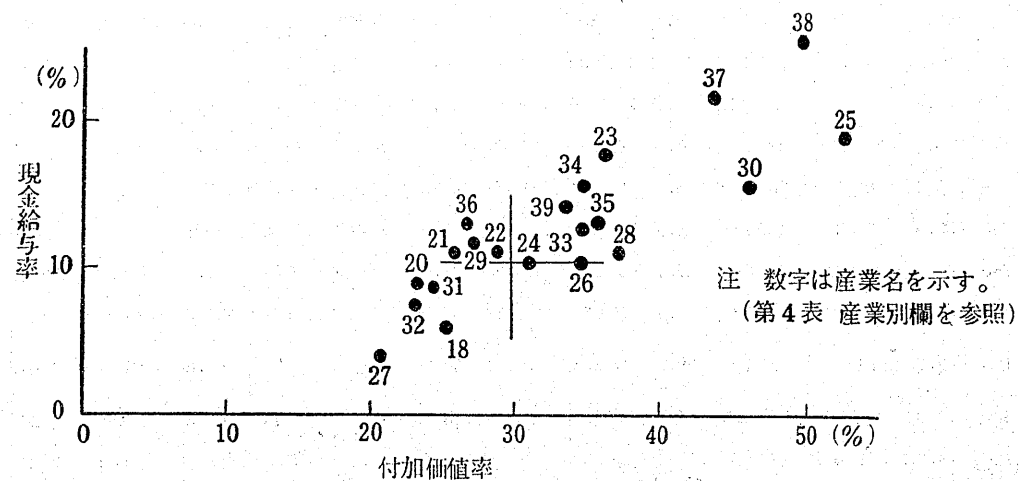
製造品出荷額等に対する原材料使用額等、付加価値額および現金給与総額の関係を示したものが第3図、第4図および第4表である。

第3図 産業別原材料率



原材料率が低く、付加価値率の高い製造業は出版、印刷、同関連産業である。これに反して原材料率が高く、付加価値率の低い製造業は石油製品、石炭製品製造業である。

第4図 産業別付加価値率と現金給与率との関係



付加価値率が高く、現金給与率が高い製造業は精密機械製造業、武器製造業、出版、印刷、同関連産業であ

る。

現金給与率は全体では10.8%であるが、産業別にみると最低は石油製品、石炭製品製造業の4.1%，最高は武器製造業の25.6%であり、非常にその差が大きいが注目される。

一般には、付加価値率が高ければ、現金給与率も高いことがわかる。

第4表 産業別原材料率、付加価値率および現金給与率

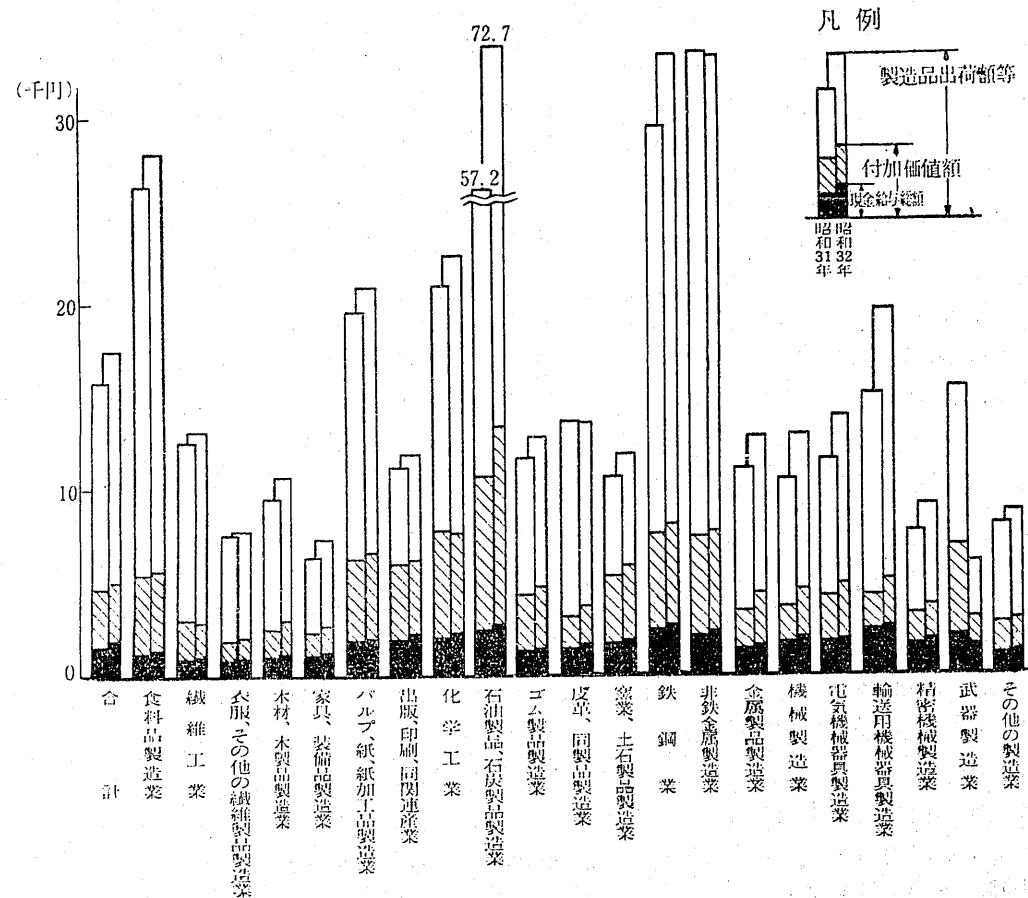
(従業者30人以上の事業所)

産 業 別	① 製造品出荷額等(内国消費税を控除したもの)(百万円)	② 原材料使用額等(百万円)	原材料率 ② ① (%)	③ 付加価値額(百万円)	付加価値率 ③ ① (%)	④ 現金給与総額(百万円)	現金給与率 ④ ① (%)
合 計	8 241 341	5 814 345	70.6	2 448 321	29.7	886 632	10.8
18 食料品製造業	745 390	559 869	75.1	187 978	25.2	45 368	6.1
20 繊維工業	1 183 983	914 778	77.3	271 861	23.0	103 662	8.8
21 衣服、その他の繊維製品製造業	71 985	53 502	74.3	18 542	25.8	8 081	11.2
22 木材、木製品製造業	151 932	108 379	71.3	43 571	28.7	16 953	11.2
23 家具、装飾品製造業	37 034	23 681	63.9	13 359	36.1	6 604	17.8
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	360 669	249 208	69.1	112 352	31.2	36 928	10.2
25 出版、印刷、同関連産業	227 631	107 517	47.2	120 187	52.8	42 948	18.9
26 化学工業	905 798	593 226	65.5	313 644	34.6	95 160	10.5
27 石油製品、石炭製品製造業	194 921	154 695	79.4	40 508	20.8	8 083	4.1
28 ゴム製品製造業	140 983	88 814	63.0	52 170	37.0	15 598	11.1
29 皮革、同製品製造業	26 218	19 109	72.9	7 153	27.3	3 102	11.8
30 窯業、土石製品製造業	290 906	156 758	53.9	134 241	46.1	44 682	15.4
31 鉄鋼業	1 155 121	877 992	76.0	279 608	24.2	100 000	8.7
32 非鉄金属製造業	396 735	307 127	77.4	91 587	23.1	29 909	7.5
33 金属製品製造業	249 929	163 909	65.6	86 269	34.5	32 125	12.9
34 機械製造業	585 359	382 825	65.4	203 862	34.8	89 772	15.3
35 電気機械器具製造業	491 987	317 766	64.6	174 991	35.6	64 156	13.0
36 輸送用機械器具製造業	817 820	606 302	74.1	217 619	26.6	107 366	13.1
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業	87 134	49 188	56.5	37 974	43.6	18 998	21.8
38 武器製造業	1 620	834	51.5	806	49.8	415	25.6
39 その他の製造業	118 177	78 926	66.8	40 028	33.9	16 712	14.1

(注) 金額は百万円未満を切り捨てた。

5 産業別従業者1人1ヵ月当り製造品出荷額等，付加価値額および現金給与総額ならびに前年対比
従業者1人1ヵ月当り製造品出荷額等，付加価値額および現金給与総額を昭和31年と比較しながらみることにする。

第 5 図 産業別従業者1人1ヵ月当り製造品出荷額等，付加価値額および現金給与総額ならびに前年対比



第5表によると，製造品出荷額等は全体として10.9%の増である。産業別にみると輸送用機械器具製造業が30.4%の増で最高の増加率を示している。次いで石油製品，石炭製品製造業が27.1%，機械製造業が24.9%，電気機械器具製造業が20.6%とそれぞれ前年に比して増加している。昭和32年の実額で最高は，石油製品，石炭製品製造業の約727千円であり，次いで鉄鋼業と非鉄金属製造業の約331千円である。一方最低は武器製造業の約61千円，家具，装備品製造業の約73千円である。業種によりその差の著しいことがわかる。

付加価値額においては，全体で前年に比べて6.3%の増加を示している。産業別に昭和32年の実額をみると，石油製品，石炭製造業が約136千円で首位を占め，最低は衣服，その他の繊維製品製造業の約20千円で，116千円の差がある。

現金給与総額においては，全体で前年より8.9%の増加を示している。産業別にみると，不振な武器製造業を除き，いずれも前年より一様に増加しており，製造品出荷額等が前年に比して特に伸びた製造業においても現金給与総額はその割合に伸びていない。

第 5 表 産業別従業者1人1ヵ月当り製造品出荷額等，付加価値額および現金給与総額ならびに前年対比

(従業者30人以上の事業所)

産 業 別	製 造 品 出 荷 額 等			付 加 価 値 額			現 金 給 与 総 額		
	昭和31年 (千円)	昭和32年 (千円)	前年対比 (%)	昭和31年 (千円)	昭和32年 (千円)	前年対比 (%)	昭和31年 (千円)	昭和32年 (千円)	前年対比 (%)
合 計	157.9	175.1	110.9	47.5	50.5	106.3	16.8	18.3	108.9
18 食 料 品 製 造 業	264.2	279.9	105.9	54.1	56.1	103.7	12.9	13.5	104.7
20 織 維 工 業	125.4	130.2	103.8	30.7	29.9	97.5	10.7	11.4	106.5
21 衣服，その他の繊維製品製造業	74.9	78.3	104.5	19.4	20.2	104.1	8.3	8.8	106.0
22 木 材，木 製 品 製 造 業	94.2	106.5	113.1	25.9	30.5	117.8	11.2	11.9	106.3
23 家 具，装 備 品 製 造 業	62.7	73.1	116.6	23.2	26.2	112.9	11.8	13.0	110.2
24 パルプ，紙，紙加工品製造業	194.7	207.8	106.7	62.6	64.4	102.9	20.3	21.2	104.4
25 出 版，印 刷，同 関 連 産 業	111.9	118.5	105.9	60.5	62.5	103.3	20.9	22.4	107.2
26 化 学 工 業	207.0	225.6	109.0	78.8	77.7	98.6	21.9	23.6	107.8
27 石油製品，石炭製品製造業	571.9	726.8	127.1	106.0	135.5	127.8	24.9	27.0	108.4
28 ゴム製品製造業	117.3	127.5	108.7	44.8	47.2	105.3	13.5	14.1	104.4
29 皮 革，同 製 品 製 造 業	136.7	136.6	99.9	31.9	37.2	116.6	14.5	16.1	111.0
30 窯業，土石製品製造業	106.6	117.0	109.8	53.1	53.9	101.5	16.9	18.0	106.5
31 鉄 鋼 業	293.9	331.8	112.9	75.3	80.3	106.6	25.7	28.7	111.7
32 非 鉄 金 属 製 造 業	334.0	331.4	99.2	74.2	76.5	103.1	22.7	25.0	110.1
33 金 属 製 品 製 造 業	110.3	128.2	116.2	34.7	44.2	127.4	14.9	16.5	110.7
34 機 械 製 造 業	103.9	129.8	124.9	37.8	45.1	119.4	17.8	19.9	111.8
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	115.5	139.3	120.6	42.0	48.5	115.5	16.4	17.8	108.5
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	149.9	195.5	130.4	42.8	51.6	120.6	23.1	25.5	110.4
37 計量器，測定器，測量機械，医療機械，理化学機械，光学機械，時計製造業	77.8	90.8	116.7	32.7	37.8	115.6	16.8	18.9	112.5
38 武 器 製 造 業	153.3	60.8	39.7	69.3	30.2	43.6	20.3	15.5	76.8
39 そ の 他 の 製 造 業	81.7	86.4	105.8	28.1	29.0	103.2	11.0	12.1	110.0

(注) 従業者1人1ヵ月当り製造品出荷額等＝ $\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{従業者数} \times 12}$

従業者1人1ヵ月当り付加価値額＝ $\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数} \times 12}$

従業者1人1ヵ月当り現金給与総額＝ $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{従業者数} \times 12}$

6 規模別構成比

以上、産業別にながめてきたが、以下従業員規模別に検討してみる。

第6表は規模別構成比を示したものである。

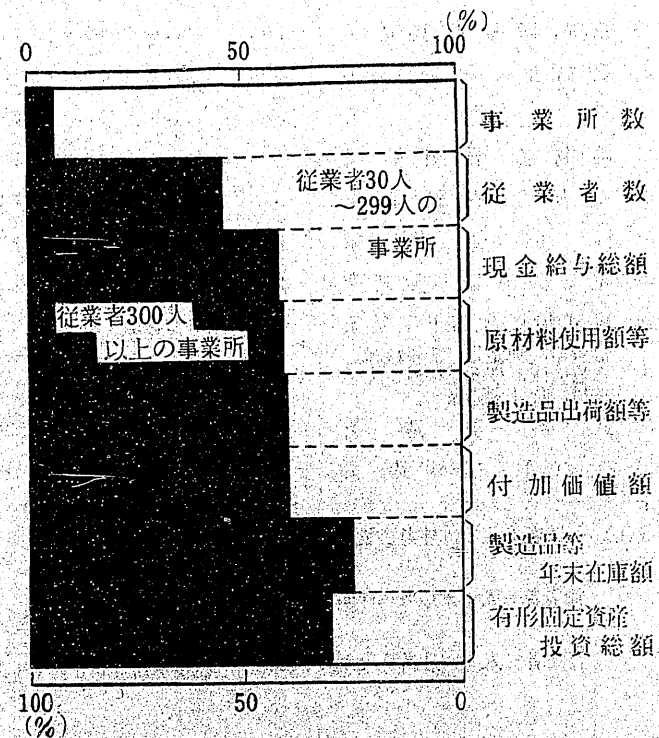
第6表 規模別構成比

(従業員30人以上の事業所)

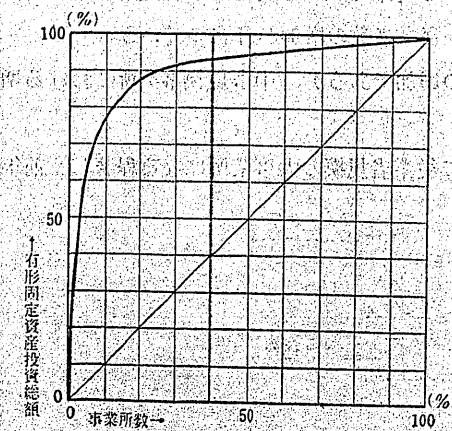
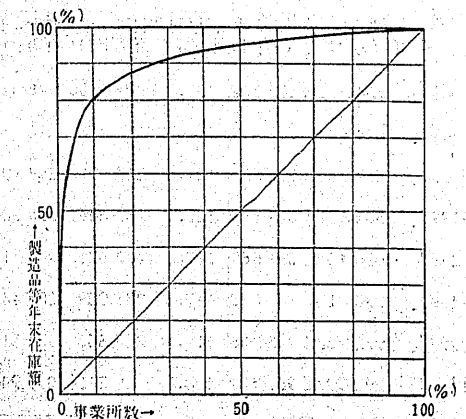
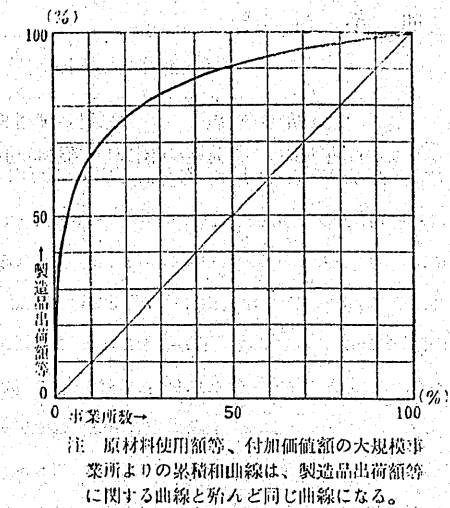
規 模 別	事業所数 (%)	従業員数 (%)	現金給与 総 額 (%)	原 材 料 使用額等 (%)	製 造 品 出荷額等 (%)	付 加 価 値 額 (%)	製造品、原材料 および燃料、 半製品および仕掛品 の年末在庫額 (%)	有形固定 資産投資 総 額 (%)
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
従業員30人～49人	47.8	15.2	10.0	8.7	8.6	8.8	4.2	5.1
50人～99人	29.9	17.2	12.4	11.9	11.7	11.8	6.8	7.6
100人～199人	12.1	14.0	11.5	12.1	12.0	11.7	7.9	9.9
200人～299人	4.1	8.3	7.6	7.9	8.2	8.3	6.8	8.0
300人～499人	2.9	9.2	9.3	10.9	11.2	10.4	10.1	11.3
500人～999人	1.8	10.7	11.9	13.0	13.5	13.2	13.4	16.5
1,000人以上	1.4	25.4	37.3	35.5	34.8	35.8	50.8	41.6

従業員30人～299人の事業所と従業員300人以上の事業所とに分けて比較してみることとする。従業員30人～299人の事業所は、事業所数においては93.9%を占めているが、従業員数では54.7%、現金給与総額では41.5%、原材料使用額等では40.6%、製造品出荷額等では40.5%、付加価値額では40.6%、製造品等年末在庫額では25.7%、有形固定資産投資総額では30.6%にすぎない。このように従業員規模の中小事業所と従業員規模の大事業所は対照的である。

第6図 中小規模、大規模別構成比



第7図 大規模事業所よりの累積和曲線



7 規模別前年対比

事業所数、従業者数等を昭和31年と規模別に比較してみると第7表のようになる。

第7表 規模別前年対比

(従業者30人以上の事業所)

規 模 別	事 業 所 数			従 業 者 数			現金給与総額			原材料使用額等		
	昭和31年	昭和32年	前年対比(%)	昭和31年(人)	昭和32年(人)	前年対比(%)	昭和31年(百万円)	昭和32年(百万円)	前年対比(%)	昭和31年(百万円)	昭和32年(百万円)	前年対比(%)
合 計	30 869	34 178	110.7	3 669 530	4 039 376	110.1	741 722	886 632	119.5	4 664 969	5 814 345	124.6
従業者30人～49人	14 810	16 325	110.2	557 859	613 807	110.0	73 849	88 927	120.4	436 143	505 088	115.8
50人～99人	9 152	10 234	111.8	619 968	693 370	111.8	90 577	110 368	121.8	574 304	695 281	121.1
100人～199人	3 739	4 156	111.2	514 979	567 712	110.2	84 874	101 522	119.6	568 762	701 325	123.3
200人～299人	1 237	1 385	112.0	299 918	335 807	112.0	55 488	67 096	120.9	409 638	457 642	111.7
300人～499人	901	977	108.4	341 943	373 598	109.3	70 508	82 365	116.8	515 868	636 939	123.5
500人～999人	591	624	105.6	410 176	430 686	105.0	93 370	105 878	113.4	626 215	756 841	120.9
1,000人以上	439	477	108.7	924 687	1 024 396	110.8	273 054	330 473	121.0	1 534 035	2 061 225	134.4

規 模 別	製造品出荷額等			付 加 価 値 額			製造品、原材料および燃料、半製品および仕掛品年末在庫額			有形固定資産投資総額		
	昭和31年(百万円)	昭和32年(百万円)	前年対比(%)	昭和31年(百万円)	昭和32年(百万円)	前年対比(%)	昭和31年(百万円)	昭和32年(百万円)	前年対比(%)	昭和31年(百万円)	昭和32年(百万円)	前年対比(%)
合 計	6 954 216	8 486 582	122.0	2 091 669	2 448 321	117.1	1 238 200	1 713 551	138.4	426 419	701 940	164.6
従業者30人～49人	624 124	732 917	117.4	176 438	215 070	121.9	64 884	71 988	110.9	25 413	35 535	139.8
50人～99人	817 936	996 525	121.8	229 692	289 104	125.9	94 039	116 299	123.7	37 324	53 339	142.9
100人～199人	832 301	1 017 346	122.2	237 646	285 731	120.2	112 946	134 907	119.4	44 857	69 306	154.5
200人～299人	616 482	691 660	112.2	167 671	203 014	121.1	91 544	117 474	128.3	34 378	55 918	162.7
300人～499人	798 010	954 583	119.6	231 038	255 436	110.6	130 458	172 724	132.4	47 186	79 506	168.5
500人～999人	972 967	1 142 226	117.4	299 865	324 016	108.1	160 712	229 159	142.6	74 282	116 152	156.4
1,000人以上	2 292 393	2 951 322	128.7	749 315	875 946	116.9	583 613	870 997	149.2	162 975	292 181	179.3

(注) 金額は百万円未満を切り捨てた。

これによると、事業所数、従業者数はともに前年に比べて全体では10%強の増加を示している。従業者規模の大規模事業所よりも、中小規模事業所の事業所数および従業者数の増加が目立っている。

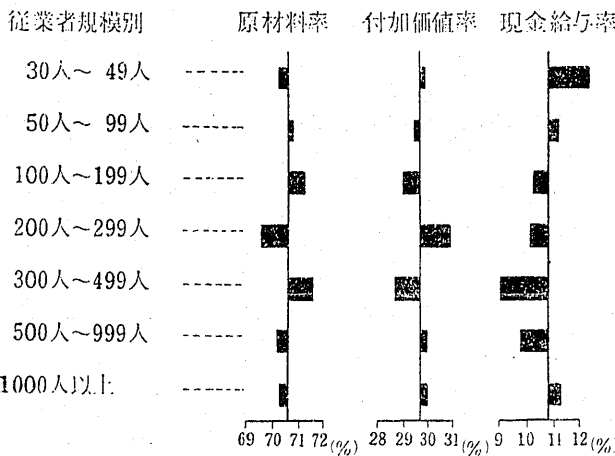
付加価値額においては、前年に比べて全体では17.1%の増加であるが、中小規模事業所における増加率は特に著しい。

製造品等年末在庫額、有形固定資産投資総額は、ともに従業者規模の大事業所になる程著しく前年に比して増加している。

8 規模別原材料率、付加価値率および現金給与率

製造品出荷額等に対する原材料使用額等、付加価値額および現金給与総額の関係を規模別にみると第8図および第8表のとおりである。

第8図 規模別原材料率、付加価値率および現金給与率



これによると、原材料率は全体で70.6%で、各規模とも殆んど一定である。

付加価値率は全体で29.7%である。規模別にみると、従業者300人～499人の事業所が28.7%であることを除けば、各規模とも殆んど大差がない。

現金給与率は全体では10.8%で、規模別にみると従業者規模の大事業所ほど低率となつている。しかし、従業者1,000人以上の事業所については例外で11.3%の高率を示していることは注目される。

第8表 規模別原材料率、付加価値率および現金給与率

(従業者30人以上の事業所)

規 模 別	① 製造品出荷額等(内国消費税額を控除したもの)(百万円)	② 原材料使用額等(百万円)	原材料率 ②/① (%)	③ 付加価値額(百万円)	付加価値率 ③/① (%)	④ 現金給与総額(百万円)	現金給与率 ④/① (%)
合 計	8 241 341	5 814 345	70.6	2 448 321	29.7	886 632	10.8
従業者 30人 ～ 49人	718 651	505 088	70.3	215 070	29.9	88 927	12.4
50人 ～ 99人	982 090	695 281	70.8	289 104	29.4	110 368	11.2
100人 ～ 199人	983 817	701 325	71.3	285 731	29.0	101 522	10.3
200人 ～ 299人	657 750	457 642	69.6	203 014	30.9	67 096	10.2
300人 ～ 499人	889 977	636 939	71.6	255 436	28.7	82 365	9.3
500人 ～ 999人	1 078 593	756 841	70.2	324 016	30.0	105 878	9.8
1,000人 以上	2 930 459	2 061 225	70.3	875 946	29.9	330 473	11.3

(注) 金額は百万円未満を切り捨てた。

9 規模別従業員1人1カ月当り製造品出荷額等、付加価値額および現金給与総額ならびに前年対比

従業員1人1カ月当り製造品出荷額等、付加価値額および現金給与総額を規模別に昭和31年と対比してみると第9表のようになる。

第 9 表 規模別従業員1人1カ月当り製造品出荷額等付加価値額および現金給与総額ならびに前年対比

(従業員30人以上の事業所)

規 模 別	製 造 品 出 荷 額 等			付 加 価 値 額			現 金 給 与 総 額		
	昭和31年 (千円)	昭和32年 (千円)	前年対比 (%)	昭和31年 (千円)	昭和32年 (千円)	前年対比 (%)	昭和31年 (千円)	昭和32年 (千円)	前年対比 (%)
合 計	157.9	175.1	110.9	47.5	50.5	106.3	16.8	18.3	108.9
従業員30人 ～ 49人	93.2	99.5	106.8	26.4	29.2	110.6	11.0	12.1	110.0
50人 ～ 99人	109.9	119.8	109.0	30.9	34.7	112.3	12.2	13.3	109.0
100人 ～199人	134.7	149.3	110.8	38.5	41.9	108.8	13.7	14.9	108.8
200人 ～299人	171.3	171.6	100.2	46.6	50.4	108.2	15.4	16.7	108.4
300人 ～499人	194.5	212.9	109.5	56.3	57.0	101.2	17.2	18.4	107.0
500人 ～999人	197.7	221.0	111.8	60.9	62.7	103.0	19.0	20.5	107.9
1,000人 以 上	206.6	240.1	116.2	67.5	71.3	105.6	24.6	26.9	109.3

(注) 従業員1人1カ月当り製造品出荷額等 = $\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{従業員数} \times 12}$

従業員1人1カ月当り付加価値額 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数} \times 12}$

従業員1人1カ月当り現金給与総額 = $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{従業員数} \times 12}$

これによると、実額では規模の大きいほど高く、従業員規模の小事業所と大事業所との差は前年よりも更に大きくひらいている。昭和32年における従業員30人～49人の事業所と従業員1,000人以上の事業所との差額をみると、製造品出荷額等では約141千円、付加価値額では約42千円、現金給与総額では約15千円とそれぞれ従業員規模により著しいひらきがあることが知られる。

昭和31年と昭和32年とを実額で比較してみると、製造品出荷額等では従業員規模の大事業所が高率で増加しているが、付加価値額および現金給与総額では従業員規模の中小規模事業所が高率で増加していることは注目される。